

原 著

地方紙に掲載された自己申告型死亡記事

ナカムラ 中村	ヨシカズ 好一*	マツバラ 松原	ユリ 優里*	ササハラ 笹原	テツペイ 鉄平*	コジョウ 古城	タカオ 隆雄*	アエ 阿江	リュウスケ 竜介*
アオヤマ 青山	ヤスコ 泰子*	マキノ 牧野	ノブコ 伸子*	コイケ 小池	ソウイチ 創一*	イシカワ 石川	シズキョ 鎮清*		

目的 地方紙における遺族の自己申告型死亡記事の記載事項を集計し、その地域での死亡やそれに伴う儀式の実態を明らかにするとともに、死亡記事のデータベースとしての利点と問題点を明らかにする。

方法 栃木の地方紙である下野新聞の自己申告型死亡記事「おくやみ」欄に掲載された2011～2015年の栃木県内の死亡者全員のデータを集計解析し、一部の結果は人口動態統計と比較した。観察項目は掲載年月日、市町村、住所の表示（市町村名のみ、町名・字まで、番地まで含めた詳細な住所）、氏名、性別、死亡年月日、死因、死亡時年齢、通夜・告別式などの名称、通夜などの年月日、告別式などの年月日、喪主と喪主の死亡者との続柄の情報である。

結果 観察期間中の掲載死亡者数は69,793人で、同時期の人口動態統計による死亡者数の67.6%であった。人口動態統計と比較した掲載割合は男女で差がなく、小児期には掲載割合が低く、10歳代で高く、20歳台で低下し、以降は年齢とともに上昇していた。市町別の掲載割合は宇都宮市や小山市など都市化が進んだ地域では低く、県東部や北部で高い市町がみられた。最も掲載割合が高かったのは茂木町（88.0%）、低かったのは野木町（38.0%）であった。死亡日から通夜や告別式などの日数から、東京などで起こっている火葬場の供給不足に起因する火葬待ち現象は起こっていないことが判明した。六曜の友引の日の告別式はほとんどなく、今後、高齢者の増加に伴う死者の増加によって火葬場の供給不足が起こった場合には、告別式と火葬を切り離して友引に火葬を行うことも解決策の1つと考えられた。死亡者の子供、死亡者の両親、死亡者の子供の配偶者が喪主の場合には、喪主は男の方が多いことが判明した。老衰、自殺、他殺の解析から、掲載された死因の妥当性は低いことが示された。

結論 栃木県の地方紙である下野新聞の自己申告型死亡記事「おくやみ」欄の5年分の観察を行い、実態を明らかにした。約3分の2に死亡が掲載されており、データベースとしての使用に一定の価値があると考えられたが、記載された死因の妥当性は低いことが判明した。

Key words : 死亡記事, 地方紙, 人口動態統計, 葬儀, 火葬, 男女差

日本公衆衛生雑誌 2018; 65(2): 72-82. doi:10.11236/jph.65.2_72

I はじめに

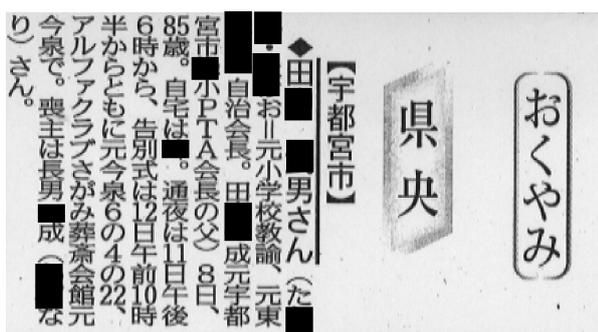
特定の地域における死亡に関する状況の把握には人口動態統計を用いるのが一般的である。以前は冊子体の利用であったが、近年はインターネットを通じての電子媒体での入手が可能となり、利用に関する利便性が向上した。たとえば厚生労働省刊行の人口動態統計は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」¹⁾で入手可能だし、都道府県レベルでも利用可能となっ

ている（たとえば栃木県の「栃木県保健統計年報」²⁾はすでに冊子体やCD版を廃止し、インターネット経由のみで入手可能である）。

一方、死亡に関する情報として新聞の死亡記事と、遺族が新聞社に情報提供して個人の死亡に関する情報を掲載する記事（本稿では「自己申告型死亡記事」と称する）がある。前者は新聞社の取材や記者クラブへの連絡などに基づく記事で、原則として掲載される死亡者は政治家、芸能人など著名な死亡者に限定される。後者は遺族からの情報提供（掲載希望）に基づくもので、地方紙では以前から地域における重要な情報源の1つであり、近年では全国紙

* 自治医科大学公衆衛生学教室
責任著者連絡先：〒329-0498 栃木県下野市薬師寺
3311-1 自治医科大学公衆衛生学教室 中村好一

図1 下野新聞「おくやみ」欄の例
(2017年7月10日掲載)



掲載項目 (基本)

故人の氏名、経歴。故人の関係者の氏名と経歴、続柄。死亡日と死亡時年齢。通夜・告別式に関する情報。喪主の氏名と故人との続柄。

でも地方版に掲載されることが多くなった。記事は遺族からの情報であり、(1) 遺族が掲載を希望しない場合には掲載されず(選択バイアス)、かつ、(2) 遺族が掲載を希望しない情報は掲載されず、事実と異なる情報でも新聞社は確認をせずに掲載する(情報バイアス)という問題点を含んでいる。

しかしながら自己申告型死亡記事からしか判明しない公衆衛生に関する情報もある。たとえば近年は都市部において人口の高齢化により死亡者数が増加し、そのために火葬場が不足し、火葬待ちが常態化しているという³⁾。このようなことを人口動態統計で明らかにすることは不可能であり、そのような事実があるか否かをデータで示す情報源として、死亡や告別式などの年月日が記載されている自己申告型死亡記事がその1つとして存在する。

栃木県には唯一の地方紙として下野新聞がある。同紙には以前から「おくやみ」という名称で自己申告型死亡記事欄がある。死亡者に関する情報は図1に見本を示すように、故人の氏名、経歴、故人の関係者の氏名と続柄や立場など、死亡日と死亡時年齢、通夜や告別式などに関する情報、喪主の氏名と続柄などである。

本研究では下野新聞の「おくやみ」欄の5年分の記事を集計・解析し、一部のデータは人口動態統計と比較することにより、自己申告型死亡記事から判明する情報を明らかにし、その利点と問題点を考察した。

II 方 法

栃木県の唯一の地方紙である下野新聞に掲載された自己申告型死亡記事「おくやみ」について、2011～2015年の死亡全例を解析した。掲載された記事は2011年1月3日付から2016年1月8日付までであ

る。同欄には一部、近隣県(茨城県や群馬県など)の死亡者の記事もあるが、これらは除外し、栃木県内に生前の住所をもつ死亡者のみを対象とした。掲載年月日、市町村、住所の表示(市町村名のみ、町名・字まで、番地まで含めた詳細な住所)、氏名、性別、死亡年月日、死因、死亡時年齢、通夜・告別式などの名称、通夜などの年月日、告別式などの年月日、喪主と喪主の死亡者との続柄の情報を紙面より入手した。死亡者の性別は記事に記載されていないが、(1)「〇〇(氏名)の妻」、「喪主は妻の〇〇(氏名)」といった死亡者の性が推測できる情報の記載がある者はそれに従い、(2) そうでない場合には死亡者の名前から推測し、(3) 一般的に男女ともに使用される名前(たとえば「清美」、「静」など)は無理に区分せず、性別不明とした。合成データとして死亡から通夜などまでの日数、死亡から告別式などまでの日数、通夜などから告別式などまでの日数を計算した。さらに、死亡、通夜など、告別式などの日の曜日と六曜(先勝、友引など)をデータとして入力した。

人口動態統計に関するデータは栃木県全体のものは厚生労働省統計情報部刊行のものを「政府の統計窓口(e-Stat)」¹⁾と「栃木県保健統計年報」²⁾から、市町別(栃木県内に観察時点では村は存在しない)のデータは「栃木県保健統計年報」²⁾から入手した。「おくやみ」欄に掲載された死亡者数を人口動態統計における死亡者数で除した数値を掲載割合とした。掲載割合は死亡者の年齢によって異なるので、全県の年齢階級別掲載割合を当該市町の年齢別人口に乗じてその合計をその市町の期待掲載数とし、実際の掲載数を期待掲載数で除した比を標準化掲載比とした。標準化掲載比の95%信頼区間はいずれの場合も観察数が十分に大きいので、Haenszelら⁴⁾が提示したポアソン分布を正規近似させた式を用いて計算した。なお、栃木県内では観察期間中に2つの市町村合併(鹿沼市と西方町→[新]鹿沼市、栃木市と岩舟町→[新]栃木市)があったが、合併前のデータを併合し、すべて合併後の市として取り扱った。

観察期間中の市町の人口の増減は2010年と2015年の国勢調査結果を用いた⁵⁾。

本研究では個人情報を用いているが、すべて新聞紙上で公開されたものである。また、人口動態統計も集計表として公開されているもののみを用いている。以上により、本研究は倫理審査委員会の承認とは無関係に実施した。

III 結 果

下野新聞「おくやみ」欄に掲載された死亡のうち、

本研究で観察対象とした栃木県内居住死亡者で2011年～2015年に死亡した者は69,793人であった(表1)。同一時期の人口動態統計における栃木県内の死亡者数は103,118人であり、「おくやみ」欄に掲載さ

れた割合は67.6%であった。掲載者のうち男と判断した者が36,527人(掲載割合68.0%)、女と判断した者が33,048人(同66.9%)、性別不明が164人であり、掲載割合の男女差はないと判断した(カイ2乗検定を行うと標本サイズが大きいために統計学的には有意な差と判定されるが、68.0%と66.9%の間には実質的な差はないと判断した)。年次別の掲載割合は低下傾向がみられた(表1)。

掲載された死因は「病死」が57,666人で、次いで「老衰」9,307人、「交通事故」267人、「事故」124人であった(表1)。「自殺」や「他殺」の記載はなかった。観察期間の人口動態統計による栃木県での老衰が死因とされた死亡者は6,307人で、死亡診断書に死因として老衰と記載された者の数よりも「おくやみ」欄に死因を「老衰」として掲載された者の数の方が多かった。表2に示すように、死因としての「老衰」の記載は50歳代(最年少は50歳)からあり、90歳代までは年齢とともに掲載数、掲載割合ともに上昇していた。観察期間の人口動態統計による「自殺」死亡者数は2,143人、「他殺」死亡者は22人で、全死亡者数に対するそれぞれの死亡割合を全掲載数に乗じて期待掲載数を計算するとそれぞれ1,450.4人と14.9人となる。ポアソン分布を仮定してそれぞれの死因の掲載数が零となる確率を計算するといずれも極めて小さな値(0と 3.41×10^{-7})となった。

「おくやみ」欄掲載者の年齢分布は表1に示すとおりで、人口動態統計と比較すると0～9歳で掲載割合は低く、10歳代で上昇、20歳代で50%以下に減少し、それ以降は年齢に伴って掲載率が上昇していた。年齢別掲載割合を性別に観察した結果を図2に示すが、男女間で傾向に違いはなかった。25～74歳では女の方が掲載割合が高かったが、これ以上の高齢者では男の方が掲載割合が高い傾向が観察された。

市町別に掲載割合を計算したものを表3および図

表1 集計結果と掲載割合

	掲載数 (A)	死亡者数 (人口動態統計) (B)	掲載割合 (A/B) (%)
合計	69,739	103,118	67.6
性別			
男	36,527	53,730	68.0
女	33,048	49,388	66.9
不明	164		
死亡年次			
2011年	14,522	20,469	70.9
2012年	14,449	20,784	69.5
2013年	13,848	20,591	67.3
2014年	13,619	20,755	65.6
2015年	13,301	20,519	64.8
死因			
病死	57,666	90,307 ^{a)}	63.9
老衰	9,309	6,207 ^{b)}	150.0
交通事故	267	660 ^{c)}	40.5
交通事故以外の事故	124	2,118 ^{d)}	5.9
自殺	0	2,143 ^{e)}	0.0
他殺	0	22 ^{f)}	0.0
その他	4	1,661 ^{g)}	0.2
記載なし	2,369		
年齢(歳)			
0～9	47	312	15.1
10～19	101	165	61.2
20～29	224	473	47.4
30～39	419	906	46.2
40～49	982	2,023	48.5
50～59	2,579	4,678	55.1
60～69	7,056	12,255	57.6
70～79	14,182	21,528	65.9
80～89	28,356	38,731	73.2
90+	15,789	20,659	76.4
不詳	4		
自宅住所			
市町村名まで	603		
字まで	68,117		
自宅住所(詳細)	1,014		
その他	5		
儀式の名称			
通夜・告別式	66,086		
通夜祭・葬場祭	3,321		
その他	321		
記載なし	11		

a) ICD-10: A00-R94 (excluding R54)

b) ICD-10: R54

c) ICD-10: V01-V98

d) ICD-10: W00-X59

e) ICD-10: X60-X84

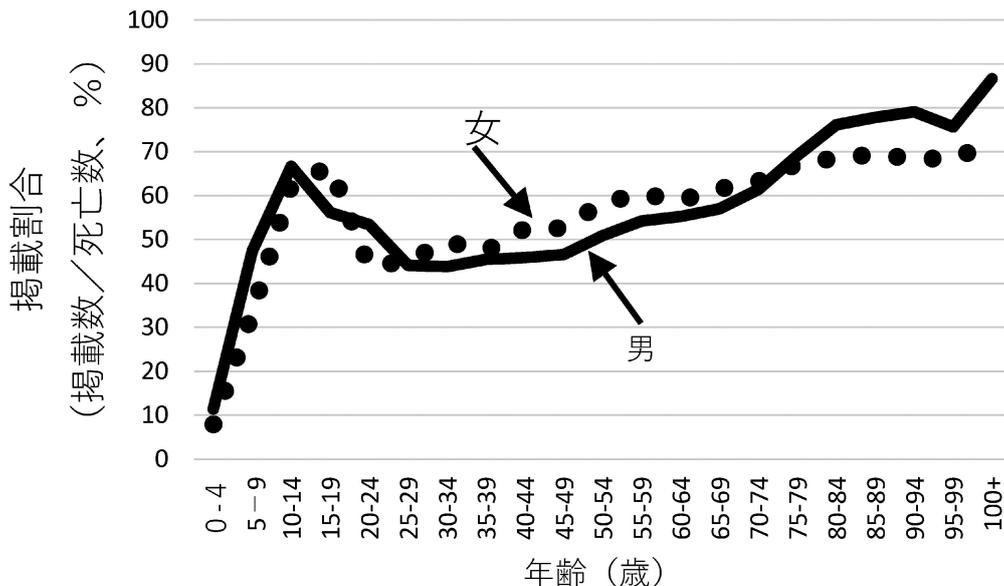
f) ICD-10: X85-Y09

g) ICD-10: R95-R99, Y10-Y89

表2 老衰の記載(性・年齢別)

年齢 (歳)	男 掲載数	女 掲載数	不明 掲載数	計		
				掲載数	人口動 態統計	割合 (%)
0～49	0	0	0	0		
50～59	4	2	0	6		
60～69	6	2	0	8	17	47.1
70～79	66	52	0	118	178	66.3
80～89	999	1,597	7	2,603	2,049	127.0
90～99	1,386	4,416	15	5,817	3,457	168.3
100～	143	612	0	755	505	149.5
合計	2,604	6,681	22	9,307	6,207	149.9

図2 性・年齢別掲載割合



3に示す。また、前述のとおり掲載割合は年齢によって異なり、市町によって住民の年齢構成も異なるため、栃木県全体の年齢別掲載割合を基準とした間接法による標準化掲載比を合わせて計算した。宇都宮市や小山市などで掲載割合が低い一方で、県東部や北部で掲載割合が高い市町が観察された。人口の流動が大きな市町で掲載割合が低い傾向がこの図から推察されたので、2010年と2015年の国勢調査による市町ごとの人口の増減率と掲載割合の関係を観察し、結果を図4に示した。5年間で人口が減少した市町が多いが、増加した市町や減少率が小さな市町で掲載割合が低い傾向が観察された。

通夜や告別式などの名称は、「通夜・告別式」が66,086人、主として神式で用いる「通夜祭・祭場祭」が3,321人、その他が321人であった(表1)。

死亡から通夜などまでの日数の分布は2日が最も多く23,025人(33.0%、次いで3日22,210人(31.8%)、4日11,107人(15.9%)で、8日以上は336人(0.48%)であった。告別式などは通夜などの翌日がほとんど(66,843人[95.8%])であった。

通夜・告別式などの開始時刻は表4に示すとおりで、通夜などは午後6時台に開始する場合が最も多く、告別式などは午前10時台から午後1時台までに多く分布していた。

死亡日、通夜など、告別式などの曜日と六曜(先勝、友引、先負、仏滅、大安、赤口)の分布は図5に示すとおりで、曜日はほぼ均等に分布していたが、六曜は死亡日はほぼ均等だが、通夜などは先勝、告別式などは友引がほとんどなく、その分、それぞれの翌日の友引(通夜など)と先負(告別式な

ど)がやや多い傾向がみられた。

喪主の分布は表5に示すとおりである。配偶者が喪主の場合には妻の方が夫よりも多いが、死亡者の子供、両親、子供の配偶者が喪主の場合には男の方が多い傾向がみられた。

IV 考 察

本研究では一地方紙に掲載された自己申告型死亡記事を5年間にわたり集計解析した。その結果、人の死亡に関連するさまざまな事実が明らかになった。

新聞の死亡記事を題材にした研究はこれまでも存在する^{6~9)}が、いずれも新聞社が記事として取り上げたものであり、記事として掲載価値(いわゆる「ニュース・バリュー」)がある死亡者に関するものである。一方、本研究は一般からの自己申告による死亡記事の解析であり、これまでの研究とは対象が異なる。日本以外でも新聞の死亡記事をもとにした研究は、死後の儀式の観察¹⁰⁾、死亡記事の写真を用いた観察¹¹⁾、カナダと英国の比較¹²⁾、統合失調症に関するスティグマの観察¹³⁾などが散見されるが、その数は少ない。新聞ではなく医学雑誌の死亡記事を使用して行った追跡研究もある^{14~16)}が、掲載されるかどうかに関する選択バイアスがあるため、評価は難しいだろう。また近年ではインターネットの普及に伴い、インターネットに掲載された死亡に関する情報の評価¹⁷⁾やこれらを用いた研究^{18~21)}も行われている。

本研究と類似の題材を対象とした研究も散見される。新城ら²²⁾は沖縄県の地方紙の1年間の有料死亡広告3,035件を集計解析し、「天寿を全う」という表

表3 市町村別掲載割合と標準化掲載比

市町村 コード	男				女				男女計						
	掲載数 (O)	死亡数 ^{a)} (D)	掲載割合 (%) (O/D)	期待 掲載数 (E)	標準化掲載比 (O/E)95%信頼区間	掲載数 (O)	死亡数 ^{a)} (D)	掲載割合 (%) (O/D)	期待 掲載数 (E)	標準化掲載比 (O/E)95%信頼区間	掲載数 (O)	死亡数 ^{a)} (D)	掲載割合 (%) (O/D)	期待 掲載数 (E)	標準化掲載比 (O/E)95%信頼区間
090000 栃木県	36,524	53,730	68.0	36,524	1.00	33,047	49,388	66.9	33,047	1.00	69,571	103,118	67.5	69,571	1.00
092011 宇都宮市	6,550	11,457	57.2	7,717	0.85 (0.83-0.87)	5,584	10,394	53.7	6,921	0.81 (0.79-0.83)	12,134	21,851	55.5	14,636	0.83 (0.81-0.84)
092029 足利市	3,146	4,723	66.6	3,214	0.98 (0.95-1.01)	2,855	4,482	63.7	3,002	0.95 (0.92-0.99)	6,001	9,205	65.2	6,218	0.97 (0.94-0.99)
092037 栃木市	3,476	4,990	69.7	3,409	1.02 (0.99-1.05)	3,234	4,732	68.3	3,174	1.02 (0.98-1.05)	6,710	9,722	69.0	6,586	1.02 (0.99-1.04)
092045 佐野市	2,656	3,853	68.9	2,621	1.01 (0.98-1.05)	2,439	3,596	67.8	2,406	1.01 (0.97-1.05)	5,095	7,449	68.4	5,030	1.01 (0.99-1.04)
092053 鹿沼市	2,336	3,023	77.3	2,077	1.12 (1.08-1.17)	2,073	2,773	74.8	1,861	1.11 (1.07-1.16)	4,409	5,796	76.1	3,937	1.12 (1.09-1.15)
092061 日光市	2,163	3,014	71.8	2,070	1.04 (1.00-1.09)	2,059	2,832	72.7	1,906	1.08 (1.03-1.13)	4,222	5,846	72.2	3,978	1.06 (1.03-1.09)
092088 小山市	2,231	3,851	57.9	2,579	0.86 (0.83-0.90)	1,925	3,321	58.0	2,207	0.87 (0.83-0.91)	4,156	7,172	57.9	4,786	0.87 (0.84-0.90)
092096 真岡市	1,683	2,213	76.1	1,500	1.12 (1.07-1.18)	1,448	1,920	75.4	1,286	1.13 (1.07-1.19)	3,131	4,133	75.8	2,787	1.12 (1.08-1.16)
092100 大田原市	1,662	2,048	81.2	1,408	1.18 (1.12-1.24)	1,541	1,889	81.6	1,267	1.22 (1.16-1.28)	3,203	3,937	81.4	2,671	1.20 (1.16-1.24)
092118 矢板市	716	964	74.3	659	1.09 (1.01-1.17)	639	854	74.8	574	1.11 (1.03-1.20)	1,355	1,818	74.5	1,231	1.10 (1.04-1.16)
092134 那須塩原市	1,907	2,774	68.7	1,848	1.03 (0.99-1.08)	1,716	2,460	69.8	1,636	1.05 (1.00-1.10)	3,623	5,234	69.2	3,486	1.04 (1.01-1.07)
092142 さくら市	784	1,093	71.7	745	1.05 (0.98-1.13)	720	991	72.7	663	1.09 (1.01-1.17)	1,504	2,084	72.2	1,407	1.07 (1.02-1.12)
092151 那須烏山市	826	1,040	79.4	724	1.14 (1.07-1.22)	812	1,048	77.5	708	1.15 (1.07-1.23)	1,638	2,088	78.4	1,432	1.14 (1.09-1.20)
092169 下野市	954	1,352	70.6	914	1.04 (0.98-1.11)	865	1,237	69.9	827	1.05 (0.98-1.12)	1,819	2,589	70.3	1,742	1.04 (1.00-1.09)
093017 上三川町	517	658	78.6	450	1.15 (1.05-1.25)	490	646	75.9	430	1.14 (1.04-1.25)	1,007	1,304	77.2	879	1.15 (1.08-1.22)
093424 益子町	559	759	73.6	520	1.08 (0.99-1.17)	533	699	76.3	470	1.13 (1.04-1.24)	1,092	1,458	74.9	990	1.10 (1.04-1.17)
093432 茂木町	549	624	88.0	442	1.24 (1.14-1.35)	532	606	87.8	411	1.29 (1.19-1.41)	1,081	1,230	87.9	852	1.27 (1.20-1.35)
093441 市貝町	270	340	79.4	236	1.14 (1.01-1.29)	250	307	81.4	207	1.21 (1.07-1.37)	520	647	80.4	442	1.18 (1.08-1.28)
093459 芳賀町	405	501	80.8	1,041	0.39 (0.35-0.43)	425	533	79.7	360	1.18 (1.07-1.30)	830	1,034	80.3	707	1.17 (1.10-1.26)
093611 壬生町	757	1,035	73.1	703	1.08 (1.00-1.16)	684	931	73.5	623	1.10 (1.02-1.18)	1,441	1,966	73.3	1,326	1.09 (1.03-1.14)
093645 野木町	243	640	38.0	430	0.56 (0.50-0.64)	209	565	37.0	374	0.56 (0.49-0.64)	452	1,205	37.5	803	0.56 (0.51-0.62)
093840 塩谷町	386	457	84.5	315	1.23 (1.11-1.36)	379	441	85.9	298	1.27 (1.15-1.41)	765	898	85.2	614	1.25 (1.16-1.34)
093866 高根沢町	507	693	73.2	478	1.06 (0.97-1.16)	469	664	70.6	446	1.05 (0.96-1.15)	976	1,357	71.9	922	1.06 (0.99-1.13)
094072 那須町	663	950	69.8	647	1.02 (0.95-1.11)	580	832	69.7	561	1.03 (0.95-1.12)	1,243	1,782	69.8	1,208	1.03 (0.97-1.09)
094111 那珂川町	578	678	85.3	473	1.22 (1.13-1.33)	586	635	92.3	429	1.37 (1.26-1.48)	1,164	1,313	88.7	900	1.29 (1.22-1.37)

a) : 人口動態統計 (出典は栃木県保健統計年報)

図3 市町村別掲載割合

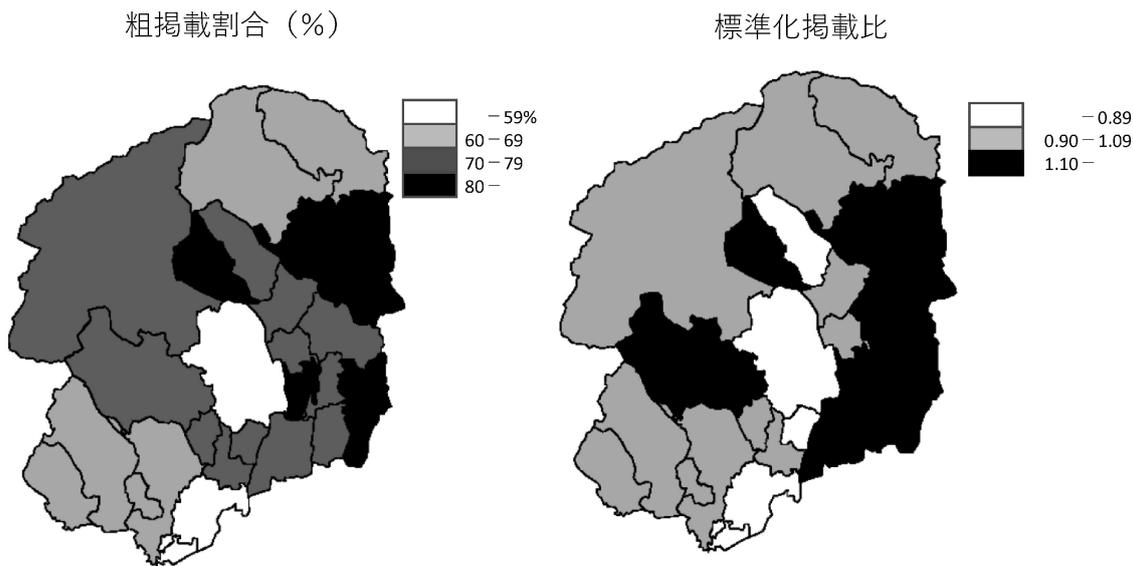


図4 人口増減率（2010年→2015年）と掲載割合の関係

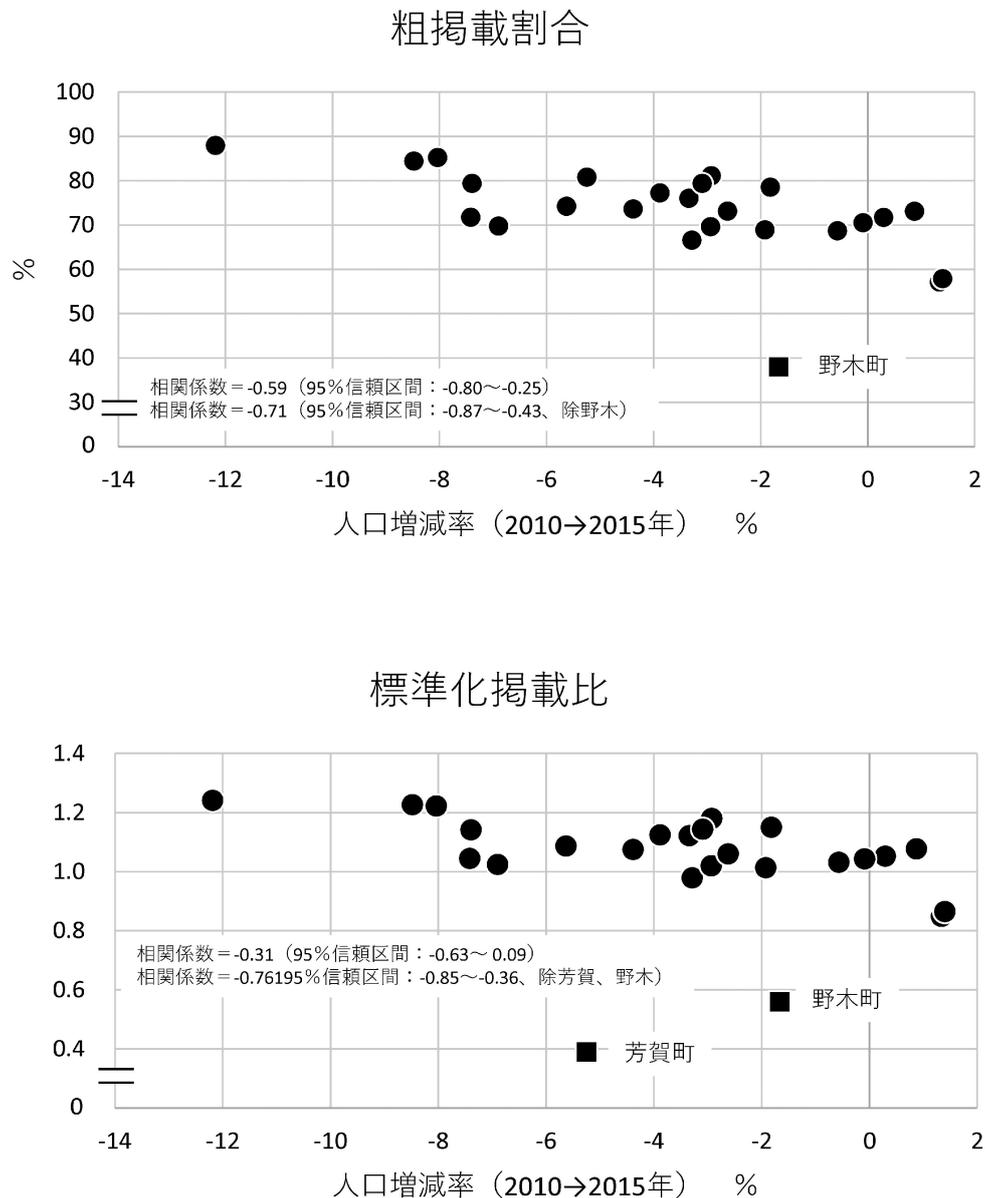
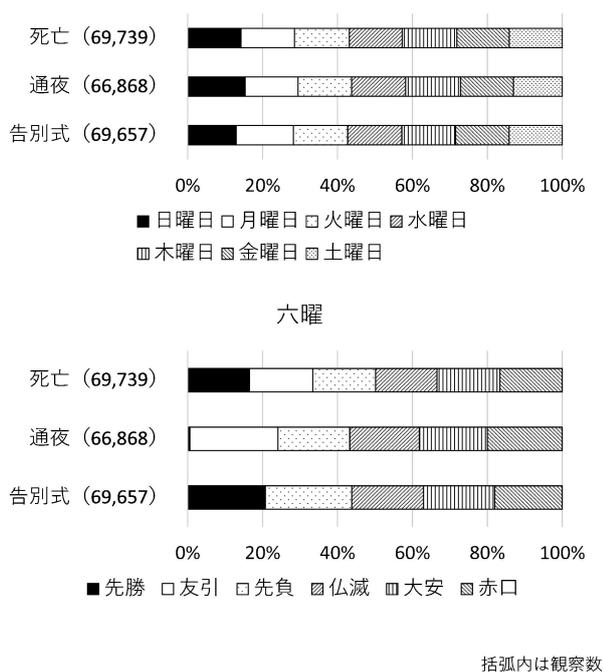


表4 通夜など・告別式など開始時刻の分布

開始時刻	通夜など	告別式など
7時台		16
8時台		415
9時台		2,248
10時台		14,617
11時台		19,546
12時台		17,114
13時台	5	13,364
14時台	4	1,336
15時台	9	130
16時台	135	13
17時台	4,396	7
18時台	58,401	9
19時台	3,850	2
20時以降	24	7
記載なし	2,915	915

図5 死亡、通夜、告別式の曜日と六曜



現がある広告の特徴を示している。われわれの研究では掲載無料の記事を対象としているのに対して、この研究では有料死亡広告を対象としている点異なるが、新聞社などが記事として取り上げるいわゆる著名人を対象としたり事件性が高い「死亡記事」の解析よりは一般の死亡を代表していると考えられる。なお、この研究で観察の主眼としている「天寿を全う」は、病死や事故死と同列の死亡の原因とし

てあげられており、われわれの研究の「老衰」に相当するものと推察される。また、学術論文ではないが、国吉ら²³⁾はやはり沖縄県の地方紙の1年間の死亡広告と人口動態統計の比較を行っている。なお、いずれの観察も単年のものであり、われわれの研究のように経時的な観察は行われていない。

本研究では観察した5年間の栃木県内の死亡数(人口動態統計)の約3分の2が自己申告型死亡記事に掲載されていることが判明した。この掲載割合は相当高く、データベースとしての使用にある程度耐えられるものと判断する。一方で記載された死因については、(1)「老衰」は人口動態統計=死亡診断書よりも数が多いこと、(2)自殺や他殺が1件もないことなどにより、データとしての妥当性は低いと考えられた。その背景として、(1)自己申告型死亡記事なので死因によっては遺族が公表すること自体を避ける可能性があること(選択バイアス)、(2)新聞社は遺族からの情報をそのまま掲載しているので死因について事実と異なる情報が寄せられても確認の方法がなくそのまま掲載すること(情報バイアス)、などが考えられる。なお、医学雑誌においては死亡記事の選択基準を示しているものもある²⁴⁾。なお、自己申告型死亡記事のデータベースとしての使用方法として、地域における追跡研究における死亡の確認などが考えられる。その際に、どの程度の妥当性をもって利用できるかは地域や掲載紙によって異なる。掲載割合などを参考に妥当性は判断すべきであろう。

年齢別の掲載割合は10歳未満の小児では低く、10歳代では高く、20歳台で低下し、それ以降は年齢とともに上昇する傾向が観察され、この傾向は男女で違いがなかった。10歳未満の小児は社会的な地位はなく、そのために掲載割合が低いと考えられる。また、事故などによる急死も多いため、保護者が死亡記事掲載まで気が回らないことも背景にあるかもしれない。さらに、子供の死を受け入れられない保護者の心情もあるだろう。10歳代で高い背景についてはこの年代は事故による死亡が多く、そのために新聞記事として掲載されることも多いため、遺族(多くは両親)にも自己申告型死亡記事への掲載について抵抗が小さいのかもしれない。また、多くは学校に通っている世代なので、学校(クラス)単位での告別式などへの参加もあるため、掲載も考慮するのかもしれない。高齢者で掲載割合が高くなるのは死亡者本人の社会的地位に加えて、遺族(とくに子供)の社会的地位もそれなりのものができるためであろう。社会的地位で言えば男の方が女よりも掲載割合が高くなることが予測されたが、男女差はみられな

かった。その背景として、本人の社会的地位だけでなく、配偶者や子供の社会的地位なども関連しているためと推察される。

掲載割合の男女差は図2に示すように75歳以上の高齢者では男の方が高くなっていた。その背景の1つとして高齢者の死亡率の男女差の存在が考えられる。高齢者では女に比較して男の方が死亡率が高いので、高齢者の人口は女の方が多い。その結果、死別を含む既婚者では男が死亡した際には妻は存命だが、女が死亡した場合には既に夫は死別している場合が多い。後者の場合に子供がいないなどの状況があれば、死亡者が単身者で、自己申告型死亡記事に死亡情報を提供する親族がおらず、その結果、掲載されないという可能性もある。

掲載割合の地域差の観察では宇都宮市や小山市などで低い傾向があり、一方で県の東部や北部の市町では高い傾向が観察された(図3)。さらに、2010年から2015年にかけて人口が増加したり人口の減少率が低い市町で掲載割合が低い傾向が観察された。掲載割合の低下傾向と併せて考えると、都市化の進展による地域社会のつながりの希薄化傾向、さらにこのことによる家族だけの葬儀で死亡を公表しないことが増加している可能性が考えられる。また、都市部においては地方紙よりも全国紙を購読する傾向があるのかもしれない。

喪主については性差が観察された(表5)。喪主が配偶者の場合には妻の方が多いが、これはわが国では女の方が死亡率が低く長寿であるために、夫婦の一方が死亡する場合には夫の確率の方が高いことから起こる現象と考えられる。このことは2015年の国勢調査の配偶関係に関する集計で、「死別」は男1,655,848人に対して女7,922,828人と女の方が圧倒的に多い⁵⁾ことから裏づけられる。一方で、喪主が死亡者の子供、両親、死亡者の子供の配偶者の場合には男の方が圧倒的に多く、日本社会における男女の性的役割意識を反映しているのであろう。

死亡、通夜など、告別式などの曜日はほぼ均等に分布していた(図4)が、これは当然のことである。一方で六曜については、友引の日での告別式などはほとんどなく、これに伴って多くの場合、告別式などの前日に行われる通夜なども友引の前日の先勝がほとんどなかった。これは友引の日には告別式などを避けるという慣習²⁵⁾に加えて、栃木県内にある公設の火葬場13か所²⁶⁾がすべて友引の日を休業としていることも影響している。なお、栃木では告別式などに引き続いて遺体を火葬場に運び、火葬するのが一般的である²⁷⁾。

掲載された死因について、人口動態統計との比較

表5 喪主の分布(年齢別)

年齢(歳)	夫 (%)	妻 (%)	息子 (%)	娘 (%)	娘 (%)	父 (%)	母 (%)	娘の夫 (%)	息子の妻 (%)	その他の親族 (%)	親族以外 (%)	記載なし (%)	合計 (%)
0~9						37(78.7)	3(6.4)			4(8.5)		3(6.4)	47(100)
10~19						84(83.2)	13(12.9)			2(2.0)		2(2.0)	101(100)
20~29	12(5.4)	6(2.7)	5(2.2)			162(72.3)	36(16.1)			2(0.9)		1(0.4)	224(100)
30~39	75(17.9)	75(17.9)	3(0.7)			207(49.4)	39(9.3)			18(4.3)		2(0.5)	419(100)
40~49	259(26.4)	269(27.4)	42(4.3)	5(0.5)		208(21.2)	78(7.9)	1(0.1)		117(11.9)		3(0.3)	982(100)
50~59	664(25.7)	842(32.6)	450(17.4)	44(1.7)		133(5.2)	96(3.7)	25(1.0)		312(12.1)		13(0.5)	2579(100)
60~69	1,475(20.9)	2,117(30.0)	2,594(36.8)	173(2.5)		26(0.4)	29(0.4)	164(2.3)		448(6.3)		30(0.4)	7056(100)
70~79	1,818(12.8)	2,630(18.5)	7,915(55.8)	540(3.8)		1(0.0)	1(0.0)	821(5.8)	12(0.1)	364(2.6)	1(0.0)	79(0.6)	14,182(100)
80~89	1,234(4.4)	1,977(7.0)	20,172(71.1)	1,272(4.5)		2(0.0)		2,412(8.5)	212(0.7)	776(2.7)		299(1.1)	28,356(100)
90+	106(0.7)	241(1.5)	11,873(75.2)	717(4.5)				1,294(8.2)	301(1.9)	1,010(6.4)	3(0.0)	244(1.5)	15,789(100)
不明										2			4
合計	5,643(8.1)	8,157(11.7)	43,056(61.7)	2,751(3.9)		860(1.2)	295(0.4)	4,717(6.8)	525(0.8)	3,055(4.4)	4(0.0)	676(1.0)	69,739(100)

により情報バイアスがあることを示した。これ以外にも死者の市町村に関して、住民登録している市町村（人口動態統計）と実際の生活の場（死亡記事掲載）とが異なる可能性もあり、確認の方法はないが、これも情報バイアスの可能性として存在する。

本研究では死亡から告別式までの日数がほとんどの場合で1週間以内で、都市部でみられているような火葬場不足による火葬待ち現象³⁾は観察した期間内では起こっていないことが判明した。しかし、今後の高齢者の増加に伴う死亡者数の増加により、火葬の供給不足が発生する可能性もある。火葬場の新設や移設に当たっては、周辺住民との合意形成が困難である場合（いわゆる「迷惑施設」）や、非常に時間がかかる場合もあり、供給不足への対応としては限界がある。一方で、友引の日に告別式などは行われず、火葬場も休業という現状から、供給不足が発生した場合の解決方法として友引の日でも火葬を行うことが考えられる（単純計算で、供給量は1.2倍に増加する）。友引の日の告別式などを忌み嫌う慣習については、告別式と火葬とを切り離して別の日に実施するという新たな慣習づくりがあっても良いだろう。

V 結 語

栃木県の地方紙である下野新聞の自己申告型死亡記事「おくやみ」欄の5年分の観察を行い、実態を明らかにした。約3分の2に死亡が掲載されており、データベースとしての使用に一定の価値があると考えられたが、記載された死因の妥当性は低いと考えられた。

本研究を実施するに当たり、開示すべき「利益相反」はない。

(受付 2017. 8.17)
採用 2017.11. 9)

文 献

- 1) 総務省統計局. e-Stat 政府統計の総合窓口. <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> (2017年8月8日アクセス可能).
- 2) 栃木県. 栃木県の保健統計情報. 2017. <http://www.pref.tochigi.lg.jp/e04/pref/toukei/sonota/hokentoukei-index.html> (2017年8月8日アクセス可能).
- 3) 朝日新聞社. 迫る多死社会, 都市部で増える「遺体ホテル」(朝日新聞2017年1月27日朝刊). 2017.
- 4) Haenszel W, Loveland DB, Sirken MG. Lung-cancer mortality as related to residence and smoking histories. I. White males. *J Natl Cancer Inst* 1962; 28: 947-1001.
- 5) 総務省統計局. 平成27年国勢調査 人口等基本集計 (男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成, 住居の状態など) 全国結果. 2016. http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001077438&cycleCode=0&requestSender=search (2017年8月8日アクセス可能).
- 6) 桜井恒太郎, 河合忠一. 突然死と虚血性心疾患: 人口動態統計と死亡記事からみた診断の問題点について. *最新医学* 1987; 42(7): 1478-1481.
- 7) 武田 文, 江口篤寿. 日本社会における上層階級の死亡状況の変遷: 新聞死亡記事掲載者について. *民族衛生* 1988; 54(1): 30-40.
- 8) 須山靖男, 塚本 宏. 死因の変遷に関する社会学的背景: 新聞に掲載された「心不全」の流行? 厚生 の指標 1995; 42(7): 9-15.
- 9) 色川木綿子, 宇和川小百合. 新聞の死亡欄にみる死因傾向. *東京家政大学研究紀要* 2001; 41(2): 1-8.
- 10) Alali AO. Management of death and grief in obituary and in memoriam pages of Nigerian newspapers. *Psychol Rep* 1993; 73(3 Pt 1): 835-842.
- 11) Anderson KA, Han J. An exploration of ageism and sexism in obituary photographs: 1967-1997. *Omega (Westport)* 2008-2009; 58(4): 335-345.
- 12) Hubbard RE, Eeles EM, Fay S, et al. Attitudes to aging: a comparison of obituaries in Canada and the U.K. *Int Psychogeriatr* 2009; 21(4): 787-792.
- 13) Vahabzadeh A, Wittenauer J, Carr E. Stigma, schizophrenia and the media: exploring changes in the reporting of schizophrenia in major U.S. newspapers. *J Psychiatr Pract* 2011; 17(6): 439-446.
- 14) Samkoff JS, Hockenberry S, Simon LJ, et al. Mortality of young physicians in the United States, 1980-1988. *Acad Med* 1995; 70(3): 242-244.
- 15) Wright DJM, Roberts AP. Which doctors die first? Analysis of BMJ obituary columns. *BMJ* 1996; 313(7072): 1581-1582.
- 16) Katz JD, Slade MD. Anesthesiologists are living longer: mortality experience 1992 to 2001. *J Clin Anesth* 2006; 18(6): 405-408.
- 17) Boak MB, M'ikanatha NM, Day RS, et al. Internet death notices as a novel source of mortality surveillance data. *Am J Epidemiol* 2008; 167(5): 532-539.
- 18) Hume J, Bressers B. Obituaries online: new connections with the living -- and the dead. *Omega (Westport)* 2009-2010; 60(3): 255-271.
- 19) Yoon HJ, Xu S, Tourassi G. A cost-effective, case-control study on the association between breast cancer and pregnancy through web mining. *Annu ORNL Biomed Sci Eng Cent Conf* 2013; 2013: 1-4.
- 20) Kryszinska K, Andriessen K. Online memorialization and grief after suicide: an analysis of suicide memorials on the internet. *Omega (Westport)* 2015; 71(1): 19-47.
- 21) Tourassi G, Yoon HJ, Xu S, et al. The utility of web mining for epidemiological research: studying the association between parity and cancer risk. *J Am Med Inform Assoc* 2016; 23(3): 588-595.

- 22) 新城さつき, 大城凌子, 景山隆之. 沖縄の新聞の死亡広告における「天寿を全う」した事例の特徴: 遺族による「死の受容」の背景を探る手がかりとして. *こころの看護学* 1997; 1(4): 371-377.
- 23) 国吉香織, 他職員6名. 新聞紙上死亡広告の統計的観察. *那覇市医師会報* 2002; 30(3): 44-47.
- 24) Lock S. Write an obituary for the BMJ. *BMJ* 1995; 311(7006): 680-681.
- 25) ニューズ・ライン. 栃木の葬儀・法要・相続手続きとマナー. *新潟: ニューズ・ライン*. 2015; 38.
- 26) ニューズ・ライン. 栃木の葬儀・法要・相続手続きとマナー. *新潟: ニューズ・ライン*. 2015; 47.
- 27) ニューズ・ライン. 栃木の葬儀・法要・相続手続きとマナー. *新潟: ニューズ・ライン*. 2015; 44-48.
-

Self-reported obituary columns in a local daily newspaper

Yosikazu NAKAMURA*, Yuri MATSUBARA*, Teppei SASAHARA*, Takao KOJO*, Ryusuke AE*,
Yasuko AOYAMA*, Nobuko MAKINO*, Soichi KOIKE* and Shizukiyo ISHIKAWA*

Key words : obituaries, local newspapers, vital statistics, funeral services, cremations, sex differences

Objectives To reveal the features of death and subsequent funeral services, we analyzed self-reported obituaries in The Shimotsuke, a local daily newspaper in Tochigi, Japan. In addition, the usefulness and disadvantages of such a database of deaths based on the obituaries were discussed.

Method For a 5-year period, from January 2011 through December 2015, all the obituary columns in The Shimotsuke were computerized as a database and analyzed. Some results were compared with the vital statistics data in the corresponding period of time. Data analyzed were: dead persons' address (municipalities), name, sex, cause of death, age at death, date of death and funeral services, the chief mourner (*Moshu*), and so on.

Results During the observed 5-year period, 69,793 deaths appeared in the columns, which were 67.6% of the all deaths in the vital statistics. No difference was observed in the proportions between the sexes in the published deaths in comparison with the vital statistics. In both sexes, the proportion was low in 0–9 years old, then high among 10–19 years, decreasing in 20s, and after then the proportion increased according to the age. The proportion was low in city areas, such as Utsunomiya and Oyama, and high in some cities and towns in the northern or eastern parts of Tochigi prefecture. The highest was in Motegi Town (88.0%), and the lowest was Nogi Town (38.0%), which is located in the southern-most part of the prefecture and is closest to the Tokyo metropolitan area. Almost all the funeral services were conducted within a week of the death, and no delays were observed to have been caused by the short supply of cremation services, which exists in large cities in Japan. In case where the chief mourner was a child, a parent, or a spouse of a child, the male sex was dominant. Analyses of death from senile decay, suicide, and homicide indicated that the accuracy of the published cause of death was low. The date of the funeral services was strongly influenced by superstitions in this country.

Conclusions Observations of the self-reported obituaries in a local daily newspaper over five years revealed the situations of the deaths in the area that could not be observed using vital statistics. Despite limitations, the information was partially useful as a database.

* Department of Public Health, Jichi Medical University